



2012年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2011年6月28日

上場会社名 株式会社ツヴァイ 上場取引所 東
 コード番号 2417 URL http://www.zwei.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮武 正容
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 後藤 喜一 (TEL) 03(3519)7401
 四半期報告書提出予定日 2011年7月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期第1四半期の業績(2011年2月21日～2011年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期第1四半期	861	△8.1	△14	—	1	△96.9	△27	—
2011年2月期第1四半期	937	△8.6	23	7.4	39	3.5	24	14.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2012年2月期第1四半期	△7	07	—	—
2011年2月期第1四半期	6	19	6	15

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2012年2月期第1四半期	4,040		3,333		82.1	850	78	
2011年2月期	4,190		3,545		84.3	905	79	

(参考) 自己資本 2012年2月期第1四半期 3,317百万円 2011年2月期 3,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2011年2月期	—	—	0	00	30	00
2012年2月期	—	—				
2012年2月期(予想)			0	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年2月期の業績予想(2011年2月21日～2012年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	4.2	550	14.9	580	13.9	300	0.8	76	92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年2月期1Q	3,900,000株	2011年2月期	3,900,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2012年2月期1Q	195株	2011年2月期	195株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年2月期1Q	3,899,805株	2011年2月期1Q	3,899,881株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第1四半期累計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、一部に輸出企業を中心とした企業業績の回復などの兆しは見られたものの、3月に発生した東日本大震災による被害や原発事故、その後の電力問題などにより、景気は不透明な状況が続きました。その一方で、この大震災を境に、家族を含む人との「絆」を見直す気運が醸成されつつあります。

このような環境の中、当社は事業の目的である「しあわせを創る」ことの重要性を再認識するとともに、前期に策定いたしました中期経営計画に基づき、以下の取り組みを着実に進めてまいりました。

①「既存事業の再構築」

当第1四半期会計期間においては、店舗戦略の見直しの一環として、2ヶ所の既存店舗においてショッピングセンター内への移転活性化を実施いたしました。2月26日に「ツヴァイ姫路」を「ロックシティ姫路ショッピングセンター」に、3月4日に「ツヴァイ旭川」を「イオン旭川西ショッピングセンター」にそれぞれ新装オープンいたしました。ショッピングセンターに移転することで、より当社のサービスを身近に感じていただき、気軽に立ち寄っていただける環境をつくりました。両店舗とも移転後は新規入会者の大幅な増加となりました。

また、地方自治体との新しい取り組みとして、和歌山県印南町と特別団体契約を結び、印南町民が当社のサービスを利用した場合に、印南町が公費でその活動をサポートしていく仕組みを構築いたしました。

②「新しい事業・サービスの開発」

増加するシニア層への対応として、シニア向けの出会いサポートの充実を図ってまいりました。具体的には、新サービスである「ビギンズパートナー」を提案しご利用いただきました。「ビギンズパートナー」とは、より精神的な面を重視する傾向にあるお客さまの価値観の変化に対応させた新しいマッチングサービス「愛・コンパス」による出会いに加え、シニア世代のニーズに合わせたパーティを組み合わせさせたサービスです。この取り組みにより当第1四半期会計期間におきまして、50歳以上の新規入会者は、前年同四半期と比較し134.8%の伸び率となりました。

③「アジアへの進出」

中期経営計画に揚げた海外への進出につきましては、事前の調査からタイ王国に進出することを前提として、現地に連絡拠点を設置し、専任担当者がフィージビリティ調査を開始いたしました。今後、調査に基づき、本年度中には会社設立とともに事業を開始できる体制を構築してまいります。

業績につきましては、前期から取り組んでいるメディアミックスによる効果が出始め、新規入会者は順調に推移する基調にありましたが、東日本大震災の影響により、大震災発生月である3月の新規入会者は、前年を大きく下回る結果となりました。4月に入り回復基調になり、5月にはゴールデンウィークを境にこれらの取り組みの成果と積極的な販売促進の効果により、新規入会者数は急速に増加し前年を大きく上回るようになりました。その結果、当第1四半期会計期間の新規入会者数は、前年同四半期を上回りました。

しかしながら、売上高につきましては、前期の新規入会者の不振が当第1四半期会計期間にも影響したことで、また直近の新規入会者の増加が売上高に反映されるのに時間がかかるため、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。この直近の新規入会者の増加は、当事業年度

中の売上高増加につながってまいります。また、東日本大震災の被災エリアにお住まいの会員様1,744名について、さまざまな手段で安否の確認を実施いたしました。その結果、3月の時点で268名の会員様については、活動が難しいということで一時的な活動休止対応をいたしました。徐々に活動を再開されておりますが、これによる月会費収入の減少が発生しております。

経費につきましては、震災後、5月より広告宣伝を強化しておりますが、印刷販促物の効率化などにより売上原価を前年同四半期より23百万円削減しました。販売費及び一般管理費は、営業店舗の地代家賃や人員体制の見直しにより前年同四半期より14百万円削減しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は8億61百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）、経常利益1百万円（前年同四半期比96.9%減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円と災害による損失10百万円を計上した結果、四半期純損失は27百万円（前年同四半期は四半期純利益24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1億50百万円減少し、40億40百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて89百万円減少し、27億49百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少額35百万円と金銭の信託の減少額53百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて60百万円減少し、12億90百万円となりました。主な要因は、設備投資等による有形固定資産の増加額44百万円と株式の時価評価による投資有価証券の減少額1億17百万円によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて62百万円増加し、7億7百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて75百万円増加し、5億43百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加額59百万円、未払金などの流動負債その他の増加額56百万円と、未払法人税等の減少額67百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13百万円減少し、1億63百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加額49百万円と繰延税金負債の減少額65百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて2億12百万円減少し、33億33百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少額1億44百万円とその他有価証券評価差額金の減少額69百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、22億20百万円となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、1億28百万円(前年同四半期比10百万円増)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費等の非資金性費用を除いた税引前四半期純利益34百万円、金銭の信託が53百万円減少したこと及び営業債務が59百万円増加したことによるものであります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額69百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、49百万円(前年同四半期比10百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得19百万円と無形固定資産の取得27百万円による支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、1億16百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。その内訳は、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の業績予想につきましては、本資料の公開時点において、2011年4月5日に発表した通期業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末に検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は1百万円増加、経常利益は1百万円減少し、税引前四半期純損失は39百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,517	329,474
売掛金	314,376	324,075
預け金	126,842	128,684
関係会社預け金	1,800,000	1,800,000
金銭の信託	143,932	197,058
その他	72,996	61,587
貸倒引当金	△2,048	△1,617
流動資産合計	2,749,616	2,839,263
固定資産		
有形固定資産	187,962	143,657
無形固定資産	96,084	86,345
投資その他の資産		
投資有価証券	559,388	676,771
敷金	264,691	262,140
保険積立金	271,951	271,951
その他	700	604
貸倒引当金	△90,000	△90,000
投資その他の資産合計	1,006,731	1,121,468
固定資産合計	1,290,778	1,351,471
資産合計	4,040,394	4,190,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,431	53,289
未払法人税等	5,097	72,681
前受金	154,385	138,232
賞与引当金	30,066	11,674
役員業績報酬引当金	7,740	14,562
その他	234,068	177,993
流動負債合計	543,788	468,433
固定負債		
退職給付引当金	36,404	33,475
繰延税金負債	29,310	95,044
資産除去債務	49,468	—
長期未払金	48,330	48,330
固定負債合計	163,513	176,850
負債合計	707,302	645,283

(株)ツヴァイ(2417)2012年2月期第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
任意積立金	2,070,000	1,870,000
繰越利益剰余金	61,556	406,118
利益剰余金合計	2,191,556	2,336,118
自己株式	△278	△278
株主資本合計	3,085,278	3,229,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,586	302,546
評価・換算差額等合計	232,586	302,546
新株予約権	15,228	13,065
純資産合計	3,333,092	3,545,452
負債純資産合計	4,040,394	4,190,735

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2010年2月21日 至2010年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2011年2月21日 至2011年5月20日)
売上高	937,405	861,324
売上原価	475,533	451,800
売上総利益	461,871	409,524
販売費及び一般管理費	438,559	424,202
営業利益又は営業損失(△)	23,312	△14,678
営業外収益		
受取利息	2,950	2,333
受取配当金	12,924	12,924
その他	171	646
営業外収益合計	16,046	15,904
営業外費用	5	0
経常利益	39,353	1,225
特別損失		
災害による損失	—	10,592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,949
特別損失合計	—	48,541
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	39,353	△47,316
法人税、住民税及び事業税	16,663	4,493
法人税等調整額	△1,432	△24,241
法人税等合計	15,231	△19,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,122	△27,567

(株)ツヴァイ(2417)2012年2月期第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	39,353	△47,316
減価償却費	30,159	28,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	371	431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,773	18,392
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△24,323	△6,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,663	2,928
受取利息及び受取配当金	△15,874	△15,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,949
売上債権の増減額 (△は増加)	8,765	9,699
金銭の信託の増減額 (△は増加)	73,000	53,126
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,487	△3,780
営業債務の増減額 (△は減少)	47,708	59,141
前受金の増減額 (△は減少)	30,851	16,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,879	29,890
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,450	—
その他	4,839	1,397
小計	244,229	184,650
利息及び配当金の受取額	13,706	13,559
法人税等の支払額	△139,941	△69,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,994	128,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,859	△19,671
無形固定資産の取得による支出	△34,628	△27,262
敷金の差入による支出	△99	△4,080
敷金の回収による収入	705	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,882	△49,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,996	△116,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,996	△116,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,884	△37,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,464	2,258,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,580	2,220,359

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。